



2022年12月期 連結決算概要

2023年2月14日

2022年12月半期 連結決算概要

	2021年	2022年		2023年見込み	
	実績	実績	2021年比	予想	2022年比
売上高	378.2億円	394.7億円	+4.4%	400.0億円	+1.3%
営業利益	11.1億円	8.2億円	△26.2%	8.0億円	△3.2%
経常利益	13.0億円	11.7億円	△9.9%	9.0億円	△23.2%

2022年の状況

- 販売費及び一般管理費の増加に伴う営業利益の減少
 - 人材育成を軸とした組織の基盤強化施策の実施
 - ベースアップの実施、グループ全役職員への物価上昇手当の支給
 - 輸送費の高騰における支払運賃の増加
 - インド新工場関連の人件費増加
 - 新型コロナに関連する各種制限緩和による旅費交通費等の増加
 - 子会社買収に伴う費用の増加

2023年の見込み

- インド新工場稼働の利益への寄与 ※2023年2月中に出荷開始予定
- 住設関連事業における利益率向上施策
 ※高騰した仕入価格の販売価格への転嫁、集中購買の強化
- 人的資本投資を軸とした組織の基盤強化施策の継続
- ベースアップの実施 ※2年連続、定期昇給と合わせて5%超の上昇
- 輸送費の高騰はコロナ前の水準に落ち着く見込み
 ※ただし、海外子会社は3ヶ月遅れの決算を連結に取込
- 為替差益の計上は見込まず ※2022年は約1.4億円

2022年12月期 セグメント別概要

 環境機器関連事業	2021年	2022年		2023年見込み	
		実績	2021年比	予想	2022年比
売上高	201.3億円	204.7億円	+1.7%	206.0億円	+0.6%
セグメント利益(営業利益)	16.8億円	14.9億円	△11.3%	15.0億円	+0.1%
参考：経常利益	18.2億円	16.5億円	△9.1%		

2022年の状況

- 国内売上：大型工事案件の進捗状況の影響により減少
- 海外売上：イラク・インドネシアでの大型案件の完成、スリランカ・インドの販売拡大により増加
- スtock売上：排水処理施設メンテナンス・地下水飲料化事業ともに契約数は増加し、堅調に推移
- 輸送費や各種資材の高騰や規制緩和に伴う交通費の増加、インド新工場稼働に伴う教育のための工場要員の先行採用によって費用が増加したことによって利益率は減少

参考情報

- 新工場の建設
 - －スリランカ：輸送費を削減することを目的としてスリランカ国内に小型浄化槽の組立工場を2022年10月に完成・出荷を開始済
 - －インド：インド国内の浄化槽需要の増加および輸送費の高騰に伴う現地生産の強化を目的とした新工場の建設。予定より遅延していたが、2023年2月中に初出荷予定
 - ＜委託生産工場＞ 生産能力：20台/月から30台/月 へと増強済み / 生産品目：カプセルタイプ浄化槽（従来と同様）
 - ＜新工場＞ 生産能力：当初30台/月（将来的には60台/月へ） / 生産品目：稼働当初は、インドネシア工場にて製造・輸入している大型円筒槽を中心
- 仕入価格の上昇に伴う販売価格への転嫁
 - －小型浄化槽：ハウスメーカーに対して取決価格交渉を実施
 - －中型・大型浄化槽、産業排水処理システム：取決価格の交渉・積算時の見積もり時点での反映を実施し、概ね理解を示していただいている状況
- 海外輸送費はコロナ前の水準へ（ただし、海外子会社は3ヶ月遅れの決算取り込みであるため、海外輸送費の高騰は2023年にも一部影響）

2022年12月期 セグメント別概要

住宅機器関連事業	2021年	2022年		2023年見込み	
		実績	2021年比	予想	2022年比
売上高	158.7億円	164.2億円	+3.4%	171.0億円	+4.1%
セグメント利益(営業利益)	3.7億円	3.2億円	△13.1%	5.0億円	+57.0%
参考：経常利益	4.6億円	4.3億円	△7.9%		

2022年の状況

- 前期に需要が多かった非接触商材の需要は一巡
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各メーカーの出荷制限に伴う商品供給の遅延
- ホームセンターの店舗建築案件の完成、農業用ハウスの設備投資需要の回復
- 仕入価格の高騰
- 前年4Qに買収した子会社の影響により、住宅サッシ・エクステリア関連の売上が発生

参考情報

- 商品供給については2023年に入ってから解消
- 各種商品の値上げは2022年において概ね完了しているが、2023年にも一部発生見込み
 販売価格への転嫁については各案件において交渉を実施中。既に契約済の案件など転嫁出来ないものも存在するが、概ね理解を示していただいている状況

2022年12月期 セグメント別概要

再生可能エネルギー 関連事業	2021年	2022年		2023年見込み	
		実績	2021年比	予想	2022年比
売上高	11.4億円	19.3億円	+69.8%	16.5億円	△14.9%
セグメント利益(営業利益)	1.7億円	1.9億円	+9.8%	2.5億円	+26.9%
参考：経常利益	1.6億円	1.9億円	+15.0%		

2022年の状況

- 太陽光：太陽光関連施設の提案から保守まで対応可能な子会社を昨年買収し、売上は大きく増加。しかし、利益率は従来はFITによる売電が主であったことから減少
- 小形風力：FITによる売電施設について6サイト増加し、18サイト稼働中
- BDF：軽油に当社製品を5%混合したB5軽油の契約数増加

参考情報

- 太陽光：買収した子会社を中心としたPPAモデルへの展開。荒廃農地を活用した農業・福祉・エネルギーを連携させた新たな取組
 自社保有施設については、DCMさまの店舗屋根置きFIT施設130件をベースに、全164件が稼働中
- 小形風力：FITによる売電施設について、2025年までに70サイト稼働に向けて推進。環境省の実証事業に参画し、純国産の50kW風力発電機の開発・普及へと取組
- BDF：製造プラントのある愛媛だけでなく、需要の多い関東地方での事業展開を検討中

2022年12月期 セグメント別概要

 その他の事業	2021年	2022年		2023年見込み	
		実績	2021年比	予想	2022年比
売上高	6.7億円	6.4億円	△5.2%	6.5億円	+1.2%
セグメント利益(営業利益)	1.2億円	0.4億円	△59.7%	0.4億円	△7.4%
参考：経常利益	1.0億円	0.3億円	△70.2%		

2022年の状況

- ボトルウォーターの契約数は減少、水道直結型のウォーターサーバーの契約数は増加
- 水道直結型のウォーターサーバーの契約数増加に対応するために専門の人員を先行投資していることから利益率は減少しているが、今後の売上増加に伴って正常化

参考情報

- 営業活動については、いずれも愛媛・広島地区にて実施
- 水道直結型ウォーターサーバーについては、認知度向上施策を展開中

参考情報

インド新工場の完成

パース図



外観・内観



- 工場建物の面積は、インドネシア工場の1.5倍
- 稼働当初はインドネシアから輸入していた円筒形の浄化槽を製造。現在インドの協力工場において製造中のカプセルタイプ浄化槽の製造は今後も継続
- 11月に製品の初出荷を行う予定であったが、ワーカーの教育・品質管理の状況に遅延が生じていた。2023年2月中に初出荷が出来る見込み

試作機制作



落成式



〈落成式における新工場が所在する州の知事によるスピーチ抜粋〉

- インドでは開発や工業化が飲料水以外の水の利用を圧迫
- 飲料水以外の水利用についても地下水を使っており、地下水の水位は日々低下
- 汚染された水をどのように再利用するかを考えなければいけない
- 大規模インフラではなく分散されたオンサイトで水処理が可能である、ダイキアクシスグループの排水処理技術がそれらの改善に活用可能
- 過去35年における日本企業によるインドへの貢献について高く評価し、ダイキアクシスグループにも期待